1007	民商法雑誌109巻４・５号（平成５（1993）年１月15日号）	〔判例批評〕［最高裁民集47巻２号］市がマンションを建築しようとする事業主に対して指導要綱に基づき教育施設負担金の寄付を求めた行為が違法な公権力の行使に当たるとされた事例	千葉勇夫	120,000	995	80	1,075	100	8	108
1008	民商法雑誌111巻１号（平成６（1994）年10月15日号）	〔家事裁判例紹介〕［家裁月報46巻１号］一相続人による遺産の無断処分と遺産分割の対象他	鈴木眞次	120,000	581	46	627	58	5	63
1009	民商法雑誌111巻４・５号（平成６（1994）年１月15日号）	〔特集〕［家族法の憲法的課題］戦後改正から平成６年「試案」まで―序論に代えて―	辻正美	120,000	332	27	359	33	3	36
1010	民商法雑誌112巻６号（平成７（1995）年９月15日号）	〔論説〕理由付記判例法理と行政手続法の理由提示(1)	西鳥羽和明	120,000	2,571	206	2,777	257	21	278
1011	民商法雑誌113巻１号（平成７（1995）年10月15日号）	〔論説〕理由付記判例法理と行政手続法の理由提示（２・完）	西鳥羽和明	120,000	2,239	179	2,418	224	18	242
1012	民商法雑誌113巻４・５号（平成７（1995）年１月15日号）	〔判例批評〕［最高裁民集49巻３号］特定の財産がいわゆる特別受益財産であることの確認を求める訴えの適否	光本正俊	120,000	1,576	126	1,702	158	13	171
1013	民商法雑誌117巻２号（平成９（1997）年11月15日号）	〔判例紹介〕［最高裁民事判決平成６年10月］遺言無効確認訴訟を不適法であるとした事例	池尻郁夫	120,000	1,161	93	1,254	116	9	125
1014	民商法雑誌118巻４・５号（平成10（1998）年７月15日号）	〔判例批評〕［最高裁民集51巻６号］１　不動産の現況調査を行うに当たっての執行官の注意義務　２　執行官が現況調査を行うに当たり目的不動産の現況をできる限り正確に調査すべき注意義務に違反したと認められた事例	島田清次郎	120,000	1,410	113	1,523	141	11	152
1015	民商法雑誌119巻６号（平成10（1998）年３月15日号）	〔労働・社会保障判例紹介〕［平成10年２月］便宜置籍船反対活動の正当性とピケッティングの適法性	照井敬	120,000	664	53	717	66	5	71
1016	民商法雑誌125巻２号（平成13（2001）年11月15日号）	〔資料と紹介〕韓国における製造物責任法の制定	李相旭	120,000	290	23	313	29	2	31
1017	民商法雑誌125巻２号（平成13（2001）年11月15日号）	〔資料と紹介〕韓国における製造物責任法の制定	裵成鎬	120,000	290	23	313	29	2	31
1018	民商法雑誌126巻４・５号（平成14（2002）年７月15日号）	〔判例紹介〕［最高裁民事判決平成13年11月］帝京大学経理文書の開示決定の合法性	西鳥羽和明	120,000	415	33	448	41	3	44
1019	民商法雑誌129巻４・５号（平成15（2003）年１月15日号）	〔判例紹介〕［最高裁民事判決平成15年７月］競売申立書の被担保債権記載の配当表での変更	島田清次郎	120,000	415	33	448	41	3	44
1020	民商法雑誌130巻３号（平成16（2004）年６月15日号）	〔論説〕アメリカにおける会社法制の改革	メルヴィン・Ａ・アイゼンバーグ	120,000	581	46	627	58	5	63
1021	民商法雑誌135巻４・５号（平成18（2006）年１月15日号）	〔論説〕ヨーロッパの観点からみた日本民法のアイデンティティについて	カール・リーゼンフーバー	120,000	643	51	694	64	5	69